



子どもたちのスポーツ意欲向上と生涯スポーツの推進を

自民・新政 川口 薫

一 スポーツ振興について

問 小・中学生のスポーツ意欲向上に向けた取り組みはどのようか

答 スポーツ協会・各競技団体の大会や教室などの活動支援を通じ、スポーツに触れる機会を拡充に努めている。また、中学校の部活動顧問や指導協力者派遣の充実など教育的視点からも取り組んでいる。

要望 子どもの頃からスポーツに慣れ親しむことが、成人後もスポーツを続けようとする意欲につながる。生涯スポーツの推進や競技人口の増加促進のためにも、引き続き、子どもたちの意欲向上に向けて取り組んでほしい。

問 目標達成の方策はどのようか

答 温浴施設の特集雑誌などへの広告掲載、秦野駅への電飾看板の設置などにより知名度向上を図る。また、本市と連携協定している企業のポイントカード加盟登録店となることや、割安な回数券発行などにより利用者拡大に努める。

要望 ささまざまな取り組みの中でPRをしていることは評価したい。しっかりとしたマーケティングを行い、より利用しやすい施設にしてほしい。



マーケティングを踏まえた運営を(写真は名水はだの富士見の湯)

二 名水はだの富士見の湯について

問 当初に目標としていた来館者数と達成率はどのようか

答 当初の目標来館者数は、年間9万4千人、1日当たり266人とし、現状は1日当たり184人、約70%の達成率となる。



災害発生時にしっかりと機能する実効性のある協定の締結を

創泰クラブ 加藤 剛

一 教育施策について

問 所得や学歴など家庭の社会的背景(SES)と学力には相関があると分析された。学力向上のため、保護者が子どもの家庭学習方法などを学ぶ「生活指導通信」が必要と考えるがどうか

答 メール配信による啓発などを検討していくが、全国学力・学習状況調査の報告書を大幅に見直すため、家庭との効果的な連携方法について研究していく。

要望 SESと学力の相関を認識し、ターゲットを絞った施策を打ち出して底上げを図ってほしい。

二 各種団体との連携協定について

問 本市では連携協定の窓口が一本化されていない。協定を他の分野に広げるには専門部署を設置し、対応すべきと考えるがどうか

答 日頃からその分野を担当している部署が窓口として対応することで、協定を締結する事務が円滑に進められ、連携や協力体制もさらに強化できると考えている。

問 災害時における協定について、締結先の新規開拓はしているか

答 社会情勢などの変化に伴い、応援協力体制を強化するため、積極的に情報収集を行い、協定締結に向け企業や団体と調整している。

要望 現在の協定では、食料や生



秦野ならではの優位性をアピールし産業利用促進ゾーンへの積極的な企業誘致を

緑水クラブ 木村 眞澄

一 秦野サービスエリア(仮称)スマートインターチェンジを活かした周辺土地利用構想について

問 産業利用促進ゾーンにおける市街化区域の編入と、企業誘致の状況はどのようか

答 対象地を市街化区域へ編入するには、土地区画整理事業の熟度を高める必要がある。平成30年度中の組合設立を目指し、土地区画整理事業の実現を支援したい。企業誘致については、アンケート調査により進出見込みのある企業を抽出、訪問し、最新の企業情報を

問 把握している。把持している。

問 誘致活動での感触はどうか

答 高速道路を中心とした交通インフラの評価が高く、特に製造業から強い関心が示されている。

要望 庁内を横断するプロジェクトチームを設置し、秦野ならではの優位性を前面に打ち出し、企業誘致を進めてほしい。

二 ごみ減量施策について

問 地域での丁寧な説明を要望した結果、平成29年度のごみ減量資源物回収量増加につながったと考える。缶の売却比率については、アルミ缶とスチール缶の固定比率



資源循環型社会の構築に向けて基本構想を策定せよ

創泰クラブ 村上 茂

一 農のあるまちづくりについて

問 循環型社会の構築に向け、家畜排泄物、食品残渣、剪定枝などの有機質資源の活用を含めた取り組みはどのようか

答 平成30年度から市民自らが近隣の農地に食品残渣を持ち込み、コンポストで堆肥化し、作物の栽培や収穫を行う体験型農園を実施する予定である。

二 下水汚泥と牛ふんの混合は、堆肥の発酵状態などの問題もある

問 本市では国の実証実験で下水汚泥を乾燥汚泥に縮減し、肥料などの有機物とする可能性を調査・研究しているが、牛ふんとの混合肥料の可能性はどうか

答 下水汚泥と牛ふんの混合は、堆肥の発酵状態などの問題もある。有機物であることを前提に畜産農家に試験的使用を依頼し、有効活用について検討したい。

問 有機質資源から堆肥を作り、高品質な農産物を作る過程に関わる組織づくりとして、農業者の組織化、法人化の考えはどのようか

答 組合、法人化、集落営農などの手法があるが、組織化に向けた農業者の総意や自主性を確認しながら、農協や県とともに協議し、支援していきたい。

三 有機質資源や水資源、観光などの地域資源を含めた資源循環型社会の構築に向けた基本構想を策定すべきと考えるがどうか

問 水と緑を生かしたまちづくりのため、市民や議会の意見を伺いながら、循環型社会の構築に向けた取り組みを推進していきたい。



「生活指導通信」で学力の底上げを



学力向上には、個を支援するマンパワーが不可欠だ

無所属 吉村 慶一

一 学力向上について

問 平成29年4月の全国学力テストの本市児童・生徒の平均正答率は、小学6年生算数の知識問題73(78・6)、活用問題41(45・9)、中学3年生数学ではそれぞれ60(64・6)と44(48・1)であった。全国平均とは相当の差があり、市長が「教育水準の改善・向上」を市政の最重要課題の一つとしたことは時宜にかなったことである。学力向上のためには、正答率が本市平均の半分にも満たない児童・生徒に対する個に応じた支援が大切と思う。算数・数学の知識問題において、これに該当する児童・生徒の数は、どの程度になるか

答 小学6年生で約8%、中学3年生で約13%になる。35人のクラスにそれぞれ、2人から3人、4人から5人いることになる。

問 その児童・生徒の知識の定着の困難は、いつ頃からと考えるか

答 個人差があり特定は困難だが、小学1年生の時から個に応じた支

問 この課題解決には、どれほどのマンパワーが必要だと考えるか

答 個に応じた支援のために、教育支援助手を小・中学校に配置し、平成30年度ではその数は64人になる。退職教員などがボランティアで個を支援する体制整備にも努めている。必要なマンパワーの程度はこれらを踏まえ慎重に見極める。

産業利用促進ゾーンへの企業誘致促進を(写真は秦野サービスエリア(仮称)工事現場)



地域資源を含めた資源循環型社会の構築を



ネット依存のリスクを周知し自己抑制能力を高める教育を

公明党 横山むらさき

一 ICT時代の教育について

問 スマートフォンの過剰利用によるネット依存症は学力低下、睡眠障害、体力低下など深刻な問題を起している。子どもの長時間利用を防ぐため、市内統一した利用時間のルールを決めてはどうか

答 子どもへの適切な利用の指導は重要であるが、市内統一ルールの効果は十分検討していきたい。

問 読み書きが困難な※ディスレクシアの児童・生徒の学習支援に効果的なICT教材として、※デイ

二 ジー教科書の活用はどのようか

答 タブレット端末の利用環境は整っており、支援が必要な児童・生徒の意向を踏まえ利用したい。

二 子どもの貧困対策について

問 国の補助交付要綱改正で就学援助を入学前に支給する自治体が増加している。中学校と同様に小学校入学前援助の可能性はどうか

答 本市独自の支給システムの改修に時間と費用がかかるため、他の状況参考に検討したい。

要望 食事を欠く子どもや家庭に即対応するため、身近な市内商業



個に応じた支援の充実を



ICT時代に対応した教育を

用語解説

- ※ディスレクシア…学習障害の一種で、知的能力や一般的な理解能力などに特に異常がないにもかかわらず、文字の読み書きに著しい困難を抱える障害のこと。
- ※デイジー教科書…通常の教科書と同様のテキスト、画像を使用し、テキストに音声同期させて読むことができる教科書のこと。
- ※フードドライブ…家庭で余っている食べ物を学校や職場などに持ち寄り、まとめて地域の福祉団体や施設、フードバンクなどに寄付する活動のこと。